



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社プラスアルファ・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 4071 URL <https://www.pa-consul.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三室 克哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部門担当 (氏名) 野口 祥吾 (TEL) 03(6432)0427
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,462	-	761	-	763	-	506	-
2022年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 506百万円 (-%) 2022年9月期第1四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	12.59	11.91
2022年9月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	8,483	6,707	79.0
2022年9月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 6,697百万円 2022年9月期 一百万円

(注) 当社は、2023年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	9.00	9.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	0.00	-	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	34.0	3,400	27.6	3,350	25.4	2,600	44.7	64.69

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社グローアップ、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	40,435,920株	2022年9月期	40,190,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	93株	2022年9月期	93株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	40,222,089株	2022年9月期1Q	40,069,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社は「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、企業のデジタル化シフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社が手掛けるSaaS型クラウドサービスは、イニシャルコストを抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負荷を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、2008年5月にスタートした見える化エンジンにより高収益を確立しながら、2011年7月に立ち上げたカスタマーリングスでは安定成長を継続し、2016年9月に参入したタレントパレットは高成長を続けております。

いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乘せされる形で成長を継続しております。全ての事業は黒字化しておりますが、高収益の安定事業、安定成長事業、高成長事業の組み合わせにより、全社ベースで高い成長率と利益率を同時に実現しております。

また2022年10月より株式会社グローアップが子会社となり、グループの成長に寄与しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベントへの参加により、当社サービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明やデモを実施しながら受注を獲得してまいりました。またインサイドセールスやアウトバウンドなどの手法も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

足元では新型コロナウイルス感染対策に伴う行動制限が緩和される中で、リアル会場での展示会やイベントなどの機会が増加してきており、参加者にデモや分析手法の紹介を行う機会を活用しながら顧客の導入意欲を高めております。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,462,944千円となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えて人員採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は761,925千円、経常利益は763,276千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は506,420千円となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

<見える化エンジン事業>

見える化エンジン事業は、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。

当事業では「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供しており、企業の商品・サービスの改善に対するソリューションとして事業展開を図っております。

コロナウイルス感染拡大の状況下で一部の観光・レジャーなどの業界において受注が弱含む状況はあったものの、顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透してきていることから、全体としては当サービスへの引き合いは堅調に推移しております。またツール単体としての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などをコンサルティングとして提供しつつ、顧客内の幅広い部門での活用を促す取り組みを強化した結果、受注案件の大型化が進んでいるほか、既存顧客についても活用シーンの拡大とともに顧客単価は上昇傾向にあります。

足元では、ソーシャルメディアでの消費者ニーズの把握やコールセンターやコンタクトセンターなどでの顧客の声の分析や、社内のナレッジ蓄積と業務効率化等を目的としたサービス導入が好調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は438,004千円、セグメント利益は256,037千円となりました。

<カスタマーリングス事業>

カスタマーリングス事業は、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。

当事業では「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がっておりますが、デジタル・マーケティング分野は成長市場であることから新規参入も多く、競争環境は厳しくなっております。そのような環境の中で、当社は、多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適アクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

当サービスへの引き合いは堅調に推移しており、顧客数の増加に加え既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップにより顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は397,515千円、セグメント利益は142,615千円となりました。

<タレントパレット事業>

タレントパレット事業は、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社では、顧客基盤の拡大に向け、先行的に積極的な人員採用やマーケティング投資を実施しており、導入社数は急速に増加しております。

当事業では、人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法をサービス強化に結び付けております。足元では「ジョブ型雇用機能」「健康経営機能」「人的資本管理機能」などのサービス強化を図るほか、Webセミナーの積極開催などの施策により、引き合いが増加しております。新規に導入する顧客については、従業員数が多い大手企業が増えていることと、オプション機能の導入やプランアップによるアップセルが進んでいることから、全体の顧客単価が上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

また、株式会社グローアップのサービス「キミスカ」では、企業と学生を結びつけるプラットフォームを提供しております。学生は無料でデータベースにプロフィールを登録し、利用企業が登録された学生プロフィールを閲覧しながら求人ニーズにマッチする候補者に直接アプローチする「逆求人」型のサービスを展開しております。利用企業にとっては、就職ナビ等を経由して企業に応募する「エントリー型」の応募では出会えない学生へのアプローチが可能となるほか、学生にとっては、自分の強みやスキル、価値観、経験などを評価してくれる企業からのオファーを得られるサービスとなっております。少子化に伴う労働力不足で採用の難易度が高まる状況下で、本サービスに対する引き合いは堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,627,425千円、セグメント利益は588,150千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,983,223千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が4,848,935千円、受取手形及び売掛金が973,370千円であります。

また、固定資産は2,499,973千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が169,151千円、M&Aにより発生したのれん1,264,776千円を含めた無形固定資産が1,692,970千円、投資その他の資産が637,851千円であります。

以上の結果、資産合計は8,483,196千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,632,784千円となりました。

主な内訳は、未払法人税等が205,075千円、買掛金が120,206千円であります。

また、固定負債は繰延税金負債であり、142,973千円となりました。

以上の結果、負債合計は1,775,758千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,707,438千円となりました。

主な内訳は、資本金が131,742千円、資本剰余金が121,742千円、利益剰余金が6,444,346千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想に関しましては、2022年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,848,935
受取手形及び売掛金	973,370
仕掛品	3,999
貯蔵品	1,995
その他	155,257
貸倒引当金	△335
流動資産合計	5,983,223
固定資産	
有形固定資産	169,151
無形固定資産	
のれん	1,264,776
その他	428,194
無形固定資産合計	1,692,970
投資その他の資産	
その他	638,133
貸倒引当金	△281
投資その他の資産合計	637,851
固定資産合計	2,499,973
資産合計	8,483,196

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	120,206
未払法人税等	205,075
賞与引当金	88,345
その他	1,219,157
流動負債合計	1,632,784
固定負債	
繰延税金負債	142,973
固定負債合計	142,973
負債合計	1,775,758
純資産の部	
株主資本	
資本金	131,742
資本剰余金	121,742
利益剰余金	6,444,346
自己株式	△226
株主資本合計	6,697,606
新株予約権	9,832
純資産合計	6,707,438
負債純資産合計	8,483,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,462,944
売上原価	652,907
売上総利益	1,810,037
販売費及び一般管理費	1,048,112
営業利益	761,925
営業外収益	
有価証券利息	1,570
その他	196
営業外収益合計	1,766
営業外費用	
支払利息	38
支払手数料	376
営業外費用合計	414
経常利益	763,276
特別損失	
段階取得に係る差損	36,663
特別損失合計	36,663
税金等調整前四半期純利益	726,613
法人税、住民税及び事業税	191,372
法人税等調整額	28,820
法人税等合計	220,193
四半期純利益	506,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	506,420

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	506,420
四半期包括利益	506,420
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	506,420
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が43,521千円、資本準備金が43,521千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が131,742千円、資本剰余金が121,742千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社グローアップ(以下「GU社」)の株式を追加取得して、完全子会社化することを決議いたしました。また同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社グローアップ

事業の内容：新卒のダイレクト・リクルーティングサービス

(2) 企業結合を行う主な理由

当社では、タレントパレット事業の成長をさらに加速させるため、人材情報プラットフォームの周辺領域の進出を進めており、その一環として、2022年4月1日にGU社株式の35%を取得し、人事の採用領域において付加価値の高い新機軸のサービスを創出することを目的として、同社との協業体制の整備を進めてまいりました。

このような中、GU社が当社のグループとして合流し、一体となってノウハウを共有しながらサービス開発や営業推進に取り組むことがシナジーを効果的に生み出すことに資すると考え、GU社の株式の65%を追加取得し、完全子会社にしました。本件株式取得により、上記シナジーによる収益向上が期待されるとともに、新卒領域を皮切りとして採用ビジネスへの本格進出を実現するものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年10月3日(みなし取得日2022年10月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35%

企業結合日に取得した議決権比率 65%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式(現金対価)	516,622千円
企業結合日に追加取得した株式(現金対価)	954,566千円
取得原価	1,471,188千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21,770千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得による差損 36,663千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,297,206千円

(2) 発生原因

学生への認知度及び人的資源、キミスカを利用しての顧客企業の採用実績を上げるノウハウ等から期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 471,389千円

固定資産 63,099千円

資産合計 534,489千円

流動負債 507,087千円

固定負債 149,606千円

負債合計 656,693千円

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその内訳並びに償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及び主要な内訳

顧客関連資産（顧客関係） 368,214千円

顧客関連資産（受注残） 80,622千円

(2) 償却期間

顧客関連資産（顧客関係） 6年

顧客関連資産（受注残） 1年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	見える化 エンジン事業	カスタマー リングス事業	タレント パレット事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	12,622	10,940	210,004	233,566	—	233,566
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	425,382	386,575	1,417,421	2,229,378	—	2,229,378
顧客との契約から生 じる収益	438,004	397,515	1,627,425	2,462,944	—	2,462,944
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	438,004	397,515	1,627,425	2,462,944	—	2,462,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	438,004	397,515	1,627,425	2,462,944	—	2,462,944
セグメント利益	256,037	142,615	588,150	986,803	△224,877	761,925

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「タレントパレット事業」セグメントにおいて、株式会社グローアップの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、1,297,206千円であります。